

# 令和2年度 事業報告書

令和2年 4月 1日から 令和3年 3月31日まで

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

## 1 事業の成果

医療政策における国内外の課題を解決すべく、アジェンダの設定や、新たな視点・論点を提示、提言している。令和2年度は、昨年度に引き続き「市民や患者など医療の受益者である当事者にとって、価値のある医療政策を提言し、実現に向けて行動していくこと」、さらには「それぞれの政策課題について、国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていくこと」を目指し、活動した。

医療政策に関する調査研究事業においては、メンタルヘルス政策の現状についての意識調査、社会保障システムの持続可能性についての意識調査を実施した。また、女性の健康課題について、性教育のあり方や産婦人科へのアクセス、職場での女性の健康についての理解度などについて、引き続き関係者との意見交換会、調査研究等を実施した。継続的に取り組んでいる認知症における調査研究では、地方公共団体の条例などでの認知症施策の定義や好事例について調査を実施した。

医療政策に関する政策提言事業においては、継続的に取り組んでいる、イノベーションとサステナビリティの両立（高額化する薬剤や医療機器・研究開発と医療制度の持続可能性）に関するプロジェクトや、AMR（薬剤耐性菌）、NCD（非感染性疾患）、メンタルヘルス、新型コロナ（COVID-19）対策をテーマとして国内外の有識者を集めたオンラインによるグローバル専門家会合を継続的に実施した。COVID-19対策のもと、オンラインで開催し配信するなど工夫したほか、会合で議論された内容を政策提言や論点整理としてまとめ、当機構Webサイトにて広く公開するとともに、関係機関や有識者に送付、関係者に説明を行い、政策提言の策定のみならずその発信に努めた。また、例年開催している医療政策サミットについては、昨年引き続き新型コロナウィルスの感染拡大防止のため実施を見送り、2021年5月に開催を延期しており、公衆衛生の保全に努めた。

医療政策に関する人材育成事業においては、社会人向けの医療政策人材養成講座を引き続きオンラインを主に開講したほか、グローバルレベルの保健医療人材育成を目的とし、タイのマヒドン大学をはじめとする海外教育機関と人材育成プログラムをオンライン開催した。また2015年より運営している、日本の医療政策を日本語・英語で発信するWebサイト「Japan Health Policy NOW (JHPN)」の記事の拡充に努めた。

医療政策に関する情報交流事業においては、医療政策のオピニオンリーダー、イノベーターを招き、さまざまな医療政策のテーマ（例：日本におけるヘルスケア研究開発、認知症政策、子どもの健康等）に関する会議等をオンラインを中心に開催し、その内容を日本語・英語で発信した。

## 2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
医療政策に関する調査研究事業	女性の健康増進・性教育に関する調査を実施	4~12月	東京	6名	不特定多数 (当法人ウェブサイト閲覧者等)	21,502

医療政策に関する政策提言事業	連続ラウンドテーブル「医療システムの持続可能性イノベーションの両立シリーズ」、「AMRアライアンス・ジャパン」専門家会合、「NCDアライアンス・ジャパン」連続ワークショップ、メンタルヘルス政策グローバル専門家会合、COVID-19関連シンポジウムを実施（オンラインを主軸に実施）	医療システムの持続可能性、AMR、NCDは通年に渡り実施、メンタルヘルス政策は令和元年12月に実施	東京	10名	政策提言書は不特定多数（当法人ウェブサイト閲覧者等）、シンポジウム参加者約650名	100,386
医療政策に関する人材育成事業	医療政策アカデミー、Japan Health Policy Now（JHPN）、グローバルレベルの保健医療人材育成を目的した海外教育機関との人材育成プログラムの実施（オンラインを主軸に実施）	医療政策アカデミーは令和2年4月より半年にわたり毎月、JHPNは通年、保健医療人材育成は令和元年2月に実施	東京、タイ	3名	参加者25名、JHPNは不特定多数（当法人ウェブサイト閲覧者）	8,842
医療政策に関する情報交流事業	HGPIセミナーとして、オンラインで開催	HGPIセミナーは毎月実施	東京	10名	参加者1,000名	9,667

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額(千円)
当年度は該当事業を実施せず。					

## 令和2年度 活動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
賛助会員受取会費	21,530,000		21,530,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	149,228,420		149,228,420
3 受取助成金等			
受取助成金	19,266,905		19,266,905
4 事業収益			
医療政策に関する政策提言事業収益	650,000		650,000
医療政策に関する調査研究事業収益	0		0
医療政策に関する人材育成事業収益	3,510,000		3,510,000
医療政策に関する情報交流事業収益	0		0
受託収益	32,036,751		32,036,751
5 その他収益			
受取利息	2,157		2,157
為替差損益	10,018		10,018
経常収益計	226,234,251	0	226,234,251
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	62,322,150		62,322,150
法定福利費	8,669,043		8,669,043
業務委託費	0		0
福利厚生費	96,198		96,198
人件費計	71,087,391	0	71,087,391
(2) その他経費			
旅費交通費	707,258		707,258
会議費	2,655,070		2,655,070
通信運搬費	901,830		901,830
賃借料	12,104,347		12,104,347
水道光熱費	15,003		15,003
清掃料	0		0
システム保守料	2,102,447		2,102,447
消耗品費	1,540,601		1,540,601
新聞図書費	402,340		402,340
印刷製本コピー費	1,268,182		1,268,182
外注経費	35,566,672		35,566,672
諸謝金	7,647,944		7,647,944
交際費	0		0
研修費	44,337		44,337
租税公課	356,987		356,987
保険料・手数料その他	3,505,586		3,505,586
減価償却費	82,500		82,500
その他経費計	68,901,104	0	68,901,104
事業費計	139,988,495	0	139,988,495

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		0
給与手当	13,682,617		13,682,617
法定福利費	1,998,251		1,998,251
業務委託費	6,429,641		6,429,641
福利厚生費	0		0
人件費計	22,110,509	0	22,110,509
(2) その他経費			
旅費交通費	379,373		379,373
会議費	166,348		166,348
通信運搬費	186,927		186,927
賃借料	3,768,125		3,768,125
水道光熱費	4,669		4,669
システム保守料	513,330		513,330
消耗品費	469,845		469,845
新聞図書費	56,198		56,198
印刷製本コピー費	107,420		107,420
外注経費	1,844,150		1,844,150
支払報酬	806,360		806,360
租税公課	1,799,530		1,799,530
支払手数料	70,107		70,107
保険料・その他	607,033		607,033
その他経費計	10,779,415	0	10,779,415
管理費計	32,889,924	0	32,889,924
経常費用計	172,878,419	0	172,878,419
当期経常増減額	53,355,832	0	53,355,832
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	53,355,832	0	53,355,832
法人税、住民税及び事業税	4,665,300	0	4,665,300
当期正味財産増減額	48,690,532	0	48,690,532
前期繰越正味財産額			197,114,305
次期繰越正味財産額			245,804,837

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

## 令和2年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	256,407,932		
未収金	12,641,012		
貯蔵品	18,357		
前払費用	1,732,344		
立替金	127,532		
仮払金	8,076		
流動資産合計		270,935,253	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	467,500		
無形固定資産計	467,500		
(3)投資その他の資産			
差入保証金	2,400,000		
投資その他の資産計	2,400,000		
固定資産合計		2,867,500	
資産合計			273,802,753
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	16,525,307		
未払費用	846,921		
預り金	620,988		
前受金	3,788,600		
未払消費税等	1,550,800		
未払法人税等	4,665,300		
流動負債合計		27,997,916	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			27,997,916
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		197,114,305	
当期正味財産増減額		48,690,532	
正味財産合計			245,804,837
負債及び正味財産合計			273,802,753

## 令和2年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当なし
- (5) ボランティアとして役務の提供を受けた場合の会計処理  
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理  
税込方式

## 2. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当なし

## 3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
NCD案件に対する寄附金	7,000,000	0	7,000,000	0	2020年度プロジェクトに対する寄附金
I&S案件に関する寄附金	8,000,000	0	8,000,000	0	2020年度プロジェクトに対する寄附金
合計	15,000,000	0	15,000,000	0	

## 4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産						
ソフトウェア	0	550,000	0	550,000	82,500	467,500
投資その他の資産						
差入保証金	2,400,000	0	0	2,400,000	0	2,400,000
合計	2,400,000	550,000	0	2,950,000	82,500	2,867,500

## 5. 借入金を増減内訳

該当なし

## 6. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引	備考
(活動計算書)			
1 支払報酬			
事業費に計上された支払報酬料	2,590,272	0	
活動計算書計	2,590,272	0	
(貸借対照表)			
該当なし			
貸借対照表計	0	0	

## 7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する経費は、事業部門業務・管理部門業務に従事した割合で科目個別に按分した。

- その他の事業に係る資産の状況

該当なし

## 令和2年度 財産目録

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
現金預金		
手元現金	24,119	
手元外貨現金 (USドル 230、年度末TTM @110.71円)	25,463	
手元外貨現金 (元 5,597、年度末TTM @16.84円)	94,253	
三菱UFJ銀行代々木上原支店普通預金	256,263,092	
三菱UFJ銀行代々木上原支店外貨預金 (USドル 9.08、年度末TTM @110.71円)	1,005	
未収金		
国立研究開発法人 臨床研究センター	12,518,000	
ドイツ財団：SEEK コンサルティング報酬3月分	73,012	
個人賛助会員	50,000	
貯蔵品		
郵便切手・レターパック・収入印紙	18,357	
前払費用		
主たる事務所4月分賃料・共益費他	1,375,110	
(株)ジェイエスキューブ BOXビジネスプラス	158,400	
労働保険料 (概算保険料との差額)	198,834	
立替金		
欠勤者社会保険料の立替金	127,532	
仮払金		
PASUMO チャージ残高	8,076	
<b>流動資産合計</b>		270,935,253
<b>2 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア (アプリ開発費用)	467,500	
無形固定資産計	467,500	
(3) 投資その他の資産計		
主たる事務所保証金	2,400,000	
投資その他の資産計	2,400,000	
<b>固定資産合計</b>		2,867,500
<b>資産合計</b>		273,802,753

<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金			
3月分給与手当等・業務委託費	5,250,933		
経費精算（従業員・業務委託者）	160,933		
インターン・アルバイト料	721,998		
株式会社スタッフサービス 派遣社員派遣料	525,032		
業務委託報酬 翻訳他 4名分	1,422,935		
プロジェクト関連費（外注委託費・会場費・謝金等）	7,083,187		
富士ゼロックス東京㈱	994,788		
通信費・水道光熱費・システム保守料・コピー料等	337,724		
社会保険労務士報酬 報酬	27,777		
未払費用			
3月分社会保険料 事業主負担分	846,921		
前受金			
日経・FT感染症会議 AMIC AMR部会	1,980,000		
日本財団助成金 2021年度 消化予定分	938,600		
G-HEP参加費	760,000		
トヨタ財団国際助成プログラム	110,000		
預り金			
源泉徴収所得税（給与分）	116,566		
同（支払報酬・謝金分）	321,022		
特別徴収住民税	183,400		
未払消費税等			
令和2年度 確定消費税等	1,550,800		
未払法人税等			
収益事業にかかる確定法人税・地方法人税	2,905,600		
収益事業にかかる確定地方法人特別税	299,200		
収益事業にかかる確定事業税	1,187,200		
収益事業にかかる確定法人税割額	203,300		
収益事業にかかる確定均等割額	70,000		
流動負債合計		27,997,916	
<b>2 固定負債</b>			
固定負債合計			0
<b>負債合計</b>			27,997,916
<b>正味財産</b>			245,804,837



## 令和2年度 年間役員名簿

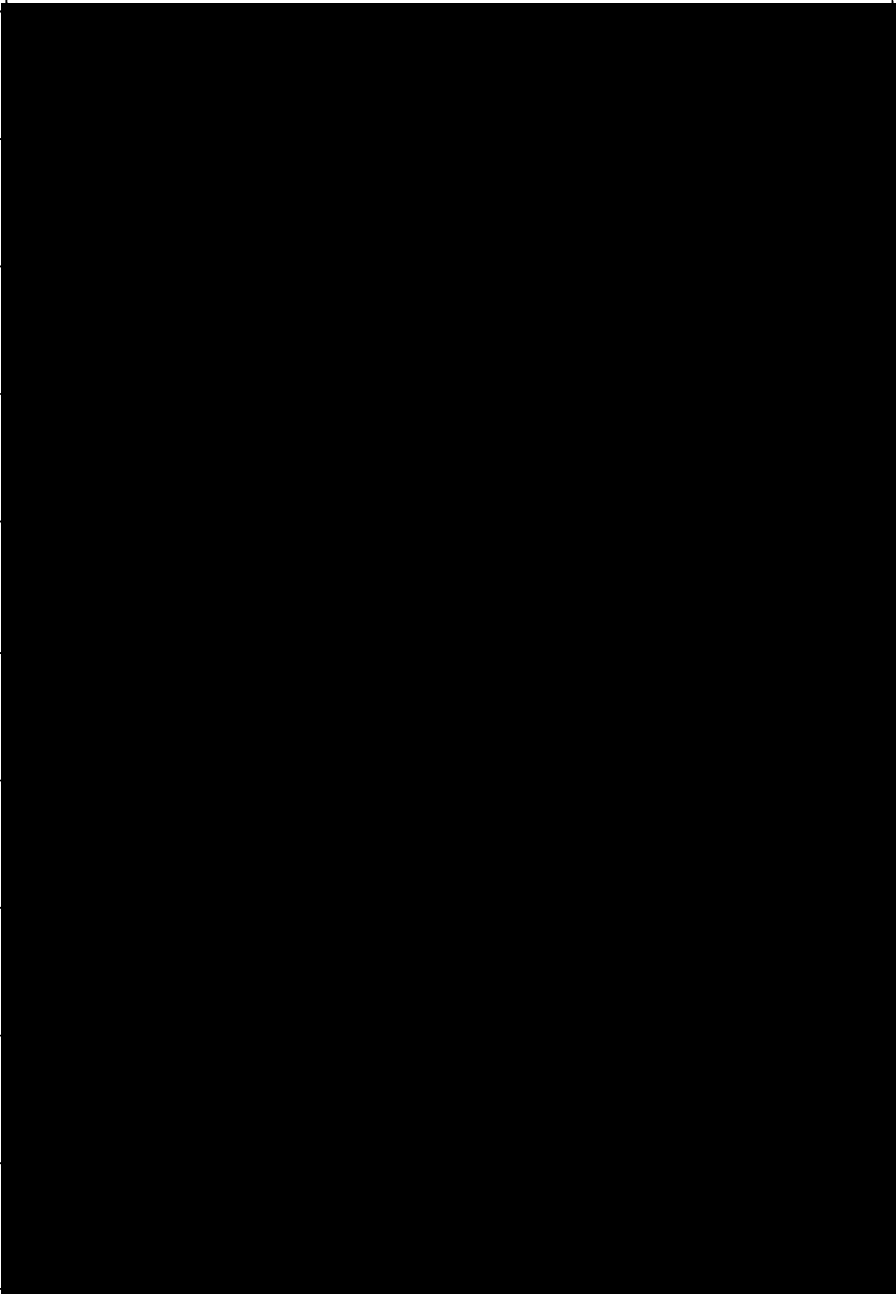
令和2年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	黒川 清		R2年4月1日 ～R3年3月31日	報酬なし
理事	吉田 裕明		同上	報酬なし
理事	小野崎 耕平		同上	報酬なし
理事	永井 良三		同上	報酬なし
理事	武藤 真祐		同上	報酬なし
理事	津川 友介		同上	報酬なし
理事	村田(堀田) 聡子		同上	報酬なし
理事	乗竹 亮治		同上	報酬なし
監事	大 毅		同上	報酬なし
監事	前川 健嗣		同上	報酬なし
		〈以下余白〉		

### 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

	氏名	住所又は居所
1	黒川 清	
2	澁澤 健	
3	埴岡 健一	
4	廣井 良典	
5	吉田 裕明	
6	坪内 南	
7	佐原 五大	
8	乗竹 亮治	
9	杉山 晴子	
10	竹之下 隆	
11		【以下余白】
12		